

事業番号	0	7	7
実施計画事業			
実施計画事業以外の事業	○		

令和元年度 事務事業評価シート

1. 事業の概要

事務事業名	学校体育施設開放事業				担当部	教育委員会事務局					
事業期間	昭和63年度以前 ~ 令和2年度以降				担当課	スポーツ推進課					
新基本計画 (平成26年~平成30年)	基本施策	14	展開方向	1							
予算区分	一般会計	款	10 教育費	項	06	目	01	大	03	中	02

2. 実施状況

○学校体育施設開放運営事業  
 学校単位で設置する開放運営委員会に体育館、グラウンド等の開放業務を委託し、スポーツ振興会や競技団体の活動の場等として開放し、245,004人が利用しました。

3. 総合診断

事業費	項目	単位等	H27	H28	H29	H30	R1	
直接経費	決算額	財源	一般財源	千円	8,183	8,345	8,131	7,943
			国・県支出金	千円	0	0	0	0
			その他	千円	311	238	315	229
		計(A)	千円	8,494	8,583	8,446	8,172	
	対前年比	%	-	101.0%	98.4%	96.8%		
		(当初)予算額	千円	9,175	8,915	8,945	8,995	6,275
人件費	正職員	人	0.2	0.2	0.2	0.2		
	正職員(平均賃金)	千円	1,497	1,497	1,497	1,497		
	その他職員	人	0	0	0	0		
	その他職員(時給×時間)	千円	0	0	0	0		
	計(B)	千円	1,497	1,497	1,497	1,497		
事業費合計(C=A+B)		千円	9,991	10,080	9,943	9,669		
指標	成果指標	学校開放の利用者数	目標	230,000	230,000	230,000	230,000	230,000
			実績	231,689	237,543	245,619	245,004	
	活動指標	小中学校体育施設の開放校数	目標	25	25	25	25	-
			実績	25	25	25	25	
			目標					
			実績					
	@事業費	受益者数(a)	人	231,689	237,543	245,619	245,004	
		受益者あたり事業費(b=C/a)	円	44	43	41	40	

診断結果	改善点は見られない	○	改善点が若干見られる	大いに改善すべき
	<p>○学校体育施設開放運営事業            全体的に事業費は横ばいであり、全ての小中学校で学校体育施設を開放するなど有効活用が図られており、今後も大幅な利用者増は望めない。            また、令和元年度から予算額が減少しているが、これは学校体育施設プール開放事業の廃止によるものである。</p>			

4. 総合評価

事業の方向性	維持	事業のボリュームを現状規模で維持すべきもの			
削減額・対象	事務事業評価による額	千円	予算区分	節	節
評価結果	<p>○学校体育施設開放運営事業            体育施設の不足分を補うために学校体育施設の空き時間を活用することは重要であり、現状では全ての小中学校の体育施設の空き時間を開放しているので、事業の方向性は「維持」と判断した。</p>				